経営比較分析表（令和4年度決算）

大分県　臼杵市

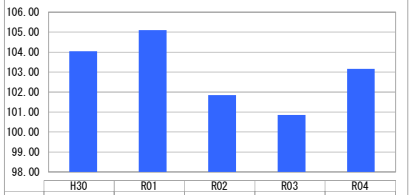
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	1.25	100.00	3,410

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,137	291.20	124.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
450	137.76	3.27

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	104.05	105.11	101.85	100.85	103.16
平均値					

②累積欠損金比率(%)

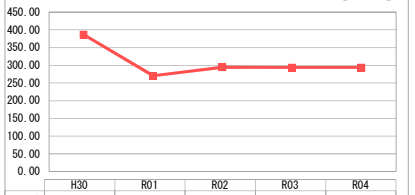
	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

③流動比率(%)

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

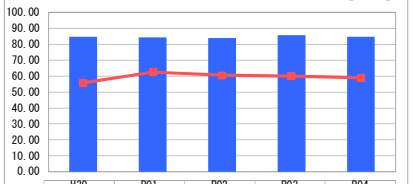
【307.39】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	386.46	270.57	294.27	294.09	294.09

⑤経費回収率(%)

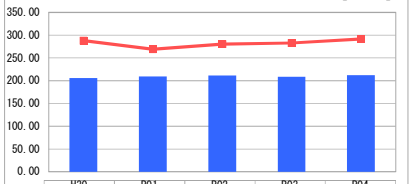
【57.03】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	84.64	84.33	83.88	85.88	84.71
平均値	55.85	62.50	60.59	60.00	59.01

⑥汚水処理原価(円)

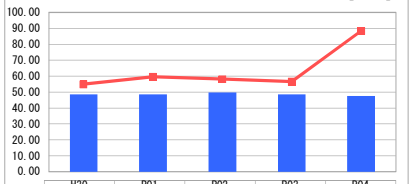
【294.83】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	206.11	209.37	211.36	208.53	211.78
平均値	287.91	269.33	280.23	282.71	291.82

⑦施設利用率(%)

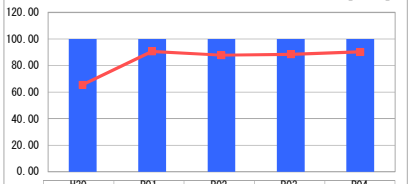
【84.27】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	48.63	48.62	49.72	48.62	47.51
平均値	54.93	59.64	58.19	56.52	88.45

⑧水洗化率(%)

【86.02】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	65.57	90.63	87.80	88.43	90.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

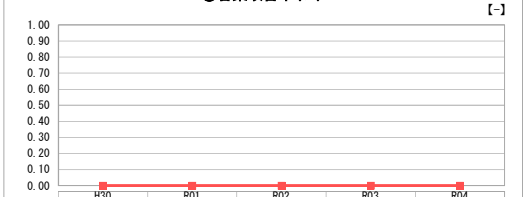
	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

②管渠老朽化率(%)

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。平成26年以降、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっております。

④企業債残高対事業規模比率・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高と一般会計負担分が同額のため0となっています。

⑤経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を常に上回ってはいるものの、水洗化率100%であるにも関わらず、料金収入のみでは経費をすべては賄えていない状況です。

⑥汚水処理原価・・・有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っています。今後も維持管理費の削減に努めることが必要です。

⑦施設利用率・・・施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体平均値を常に下回っている状況です。人口減少に伴う処理水量の減少により、今後施設利用率は微減傾向で推移することが考えられます。

⑧水洗化率・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水洗化率は100%を維持しています。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成16年度に着手し平成22年度末をもって完了しています。現在、早期に設置した浄化槽は設置後18年以上経過している状況です。合併処理浄化槽の耐用年数は30～40年程度であることから、今後も、将来的な修繕・設置換え等について検討していく必要があります。

全体総括

本事業は、人口減少等により料金収入は減少傾向で、料金収入のみでは維持管理費等の営業費用が賄えない状況にあります。今後も適正な維持管理を行うことにより維持管理費の抑制を図り、修繕・設置換えを見据えた長期的な経営の健全化を目指すため、令和７年度より法適用化を行います。また、経営状況の可視化を行い経営安定に努めます。